

〈教育報告〉

公衆衛生分野におけるボランティア活動の支援を考える —ボランティア意識に関する調査を通して—

Official support for volunteers in public health activities —through the survey on civil consciousness for volunteer activities—

合同臨地訓練 第4チーム

成田友代, 古田恵子, 角田厚子, 坪川トモ子
河村瑞穂, 寺添千恵子, 青陰純子, 内山弘子
秋山みどり, 船橋 周

I はじめに

近年、自由時間の増大、生活の質や豊かさの追求、地域との関わり重視、高齢化等を背景として、国民のボランティアに対する意識も大きく変化しつつあり、社会全体としてボランティア活動に対する機運の盛り上がりが見られることが指摘されている。また、かつてボランティア活動は社会的に恵まれない弱者に対する慈善奉仕といったイメージが強かったが、現在では社会へ貢献すること、活動を通して自己の成長・自己実現を図ること、仲間を得ること等を目的としてボランティア活動が行われており、ボランティア活動のイメージが多様化してきている。

このような状況を受けて、公衆衛生分野でもボランティア活動の重要性が指摘され始めている。公衆衛生活動は住民の健康を目指しており、基本的に社会に貢献することを目的とした活動と言える。これは、ボランティア活動の目的の一つに一致しており、公衆衛生は本質的にボランティア活動にむいた分野と言える。実際にも公衆衛生分野でのボランティア活動は長い歴史を持っており、現在も様々な領域でボランティア活動が行われている。しかし、保健所や市町村の公衆衛生活動の現場では、ボランティア活動が十分に生かされていない場合がまだ多いように思われる。この原因としては、行政側にボランティア活動についての認識が低いことや、住民側にも様々な障害からボランティア活動に参加したいという意志が必ずしも実際の活動にはつながっていないことがあるのではないかとと思われる。公衆衛生分野に限らない一般的なボランティア活動についての全国的な調査でも、国民の約6割は機会があればボランティア活動に参加したいと考えているのに対して、ボランティアとして活動している人は約1割であり、参加希望と実際の参加には大きな差があることが指摘されている。

そこで、今後の公衆衛生分野でのボランティア活動を推進するために、ボランティア活動参加への意志を実際の活

動につなげ、さらに活動を継続するためには、どのような支援が必要であるかを探るために、アンケート調査を実施した。

なお、ボランティアの定義は様々なものがあるが、今回、私たちはボランティアに関する調査を実施するにあたって、ボランティア活動を、①金銭的営利がないなどの「非営利性」、②自分のしたいことをする「自発性」、③生きがいを見出したり、新しい自分を発見するなどの「自己実現」、④社会のために役立つ「社会貢献」、⑤楽しんでできる「楽しさ」と捉えた。

II 目的

公衆衛生分野でのボランティア活動を推進するために、行政でどのような支援が行えるのかを検討することを目的とする。具体的には、川崎市幸区をフィールドとして、ボランティア活動に関する実態調査を行い、ボランティア活動に参加する意志のある人が、活動を始め、継続するための支援を探る。

III 対象と方法

1 地区の概況

川崎市幸区は、東海道線川崎駅から南武線に沿い北西へのびる南北に細長い地域で、東北部の多摩川と西南部の鶴見川に挟まれている。総面積は10.09平方キロメートルで川崎市の中ではもっとも小さい。人口は136,410人(平成10年4月1日現在)である。年少人口割合は14%、老年人口割合は14%であり、川崎市の中では高齢化が進んでいる。地区特性としては、古くからの居住者中心の地域である。

川崎市のボランティア活動は、昭和20年代から歴史があり、児童健全育成を中心に戦後混乱している社会環境を正常化するため地域活動が展開された。昭和30年代には、社会的にハンディを持つ人たちの実態が把握されるようになり、社会福祉会館を拠点に点字・点訳・朗読といった奉仕グループが活発な活動を行うようになった。昭和40年代に入り、ボランティア活動の動向も1つの転換期を迎えるこ

指導教官：西田茂樹，加藤則子，野田順子，綿引信義

とになった。ハンディのある人たちの実態がより明らかになるにつれて福祉ボランティアに対する需要と必要性が高まった。そこで、ボランティアの発掘養成と活動の場の確保により、ボランティアグループの活動が活発になった。加えて新しい地域社会の形成に向けてコミュニティ型のボランティア活動が広がりをみた。昭和55年以降、地区社会福祉協議会に「ボランティア銀行」が設置され、地域のボランティア活動の促進が図られた。また、地区社協と保健所の連携により昭和57年に脳卒中後遺症者のリハビリ教室が開始され活動の場が広まった。

最近の取り組みとしては、平成10年1月に、行政はもとより事業者や市民の果たすべき責務を明確にした「川崎市福祉のまちづくり条例」が施行された。

2 調査対象

川崎市幸区に居住する昭和4年1月1日から昭和57年12月31日までに生まれた15歳以上70歳未満の住民(以下、「一般住民」という)、および川崎市幸区社会福祉協議会に登録しているボランティア(以下、「社協ボランティア」という)を対象とした。

3 抽出方法

一般住民については、川崎市幸区の地域特性を示すと思われる地域を有意抽出で56カ所選り、平成10年3月31日現在の住民基本台帳から、抽出率1/5の系統抽出を用いた。社協ボランティアについては、ボランティア名簿から、抽出率2/13の系統抽出を用いた。

4 調査方法

自己記入式質問紙を用い、郵送調査法により行った。

5 調査期間

平成10年10月9日～10月27日

6 調査内容

既存の文献を参考にし、調査用紙を作成した。内容は、性別、年齢、職業等の属性、およびボランティア活動の経験の有無、ボランティア活動への参加意志、ボランティア活動への参加を可能にする条件、行政への要望等である。

IV 結 果

1 調査票の回収状況

1-1 一般住民への調査

当初の調査対象者644人中16人が転居等により調査不能であったため、調査対象者数は628人であった。そのうち、有効回答は191人で、有効回答率は30.4%であった。

1-2 社協ボランティアへの調査

調査対象者は102人であり(調査不能者なし)、有効回答は63人で、有効回答率は61.8%であった。

2 調査結果

一般住民を対象とした調査結果、社協ボランティアを対象とした調査結果、および両者を比較した調査結果を3つに分けて記載する。

2-1 一般住民の調査結果

2-1-1 基本属性

男性80人(41.9%)、女性107人(56.0%)、性別不明4人

(2.1%)であった。男性では40歳代及び50歳代がそれぞれ25人(男性中31.3%)と他の年代より多く、女性では30歳代が29人(女性中27.1%)、次いで50歳代が27人(25.2%)であった。

性・職業別にみると、男性では、「常勤者」が最も多く(49人、男性中61.3%)、次いで「自営業・経営者」(11人、13.8%)であった。女性では、「家事従事者(主婦等)」(37人、女性中34.6%)が最も多く、次いで「常勤者」(27人、25.2%)であった。

2-1-2 ボランティア活動の経歴

「現在活動している」が16人(8.4%)、「現在活動していないが以前活動したことがある」が28人(14.7%)、「活動したことがない」が147人(77.0%)であった。

2-1-3 ボランティア活動参加の意志

現在、活動していない人には今後の参加の意志、活動している人には今後の継続の意志について聞いた。「ぜひしたい(ぜひ続けたい)」が12人(6.3%)、「できればしたい(できれば続けたい)」が86人(45.0%)、「したいができない(続けたいができない)」が65人(34.0%)、「したくない(やめたい)」が26人(13.6%)であり、参加意志のある人は163人で、全体の85.3%を占めていた。

2-1-4 参加意志のある人が希望する活動形態

参加意志のある人が希望する活動形態は、「地域の団体の活動として」が多く(86人、参加意志のある人中52.8%)、「仲間とのグループ活動として」(39人、23.9%)、「学校や会社の活動として」(10人、6.1%)であり、何らかの団体・組織としての活動を希望する人が135人で、参加意志のある人の内の82.8%を占めていた。

2-1-5 参加したいと思う動機

参加したいと思う動機は、「困っている人の手助けをしたい」が最も多く(78人、参加意志のある人中47.9%)、「視野、ものの考え方を広げたい」(64人、39.3%)、「地域や社会のためになりたい」(63人、38.7%)も上位を占めていた。

2-2 社協ボランティアの調査結果

2-2-1 基本属性

男性5人(7.9%)、女性54人(85.7%)、性別不明4人(6.3%)であった。年齢別では、60歳代が36人(57.1%)で半数以上を占め、70歳以上が6人(9.5%)であった。

職業別にみると、「家事従事者(主婦等)」が最も多く(46人、73.0%)、「無職」(6人、9.5%)、「アルバイト・パート」(5人、7.9%)であった。

2-2-2 ボランティア活動の経験年数

活動経験年数は、最短6ヶ月、最長25年であった。その内訳は、1年未満6人(9.5%)、1～5年未満25人(39.7%)、5～10年未満17人(27.0%)、10年以上13人(20.6%)であった。

2-2-3 現在のボランティア活動内容

現在のボランティア活動内容は、「病院、福祉施設等への訪問」が32人(50.8%)で最も多く、次いで「行事等のスタッフの補助」が24人(38.1%)、「身の回りの世話」が18人(28.6%)であった。活動経験年数で見ると、1年未満では「病院、福祉施設等への訪問」や「身の回りの世話」

がほとんどであったが、経験年数が増すにつれ、「話し相手」や「行事等のスタッフの補助」「弁当配達サービス」等幅広くなっており、10年以上では「声かけ訪問」や「趣味、特技、技術を生かした協力」も行われていた。

2-2-4 ボランティア活動のきっかけ

ボランティア活動のきっかけは、「学校、会社、町内会等での勧め」36人(57.1%)や「友人、知人の勧め」21人(33.3%)等、他者からの勧めにより始めたものが多かった。

2-2-5 ボランティア活動をしてよかったこと

ボランティア活動をしてよかったことは、「ものの見方や考え方が広がった」が48人(76.2%)、「友人や知人を得ることができた」が44人(69.8%)、「地域や社会のために役に立った」が34人(54.0%)、「楽しい」が28人(44.4%)であった。はじめにの項であげたボランティアの定義のうち「自己実現」「社会貢献」「楽しみ」を得ている人が多くを占めていた。活動経験年数で見ると、5年未満は「ものの見方や考え方が広がった」がほとんどであり、経験年数が増すにつれ、「友人や知人を得ることができた」や「知識や技術が身についた」と答えていた。10年以上になると「生きがいを得ることができた」や「社会的に評価された」の項目にも多くの回答があった。

2-2-6 ボランティア活動で困っていること・悩んでいること

ボランティア活動で困っていること・悩んでいることは、「特になし」が30人(47.6%)と最も多く、次いで「責任が重い」が6人(9.5%)、「時間が拘束される」、「行政の支援がない」、「やりたいことができない」が、それぞれ3人(4.8%)であった。

2-2-7 ボランティア活動に対する満足度

ボランティア活動に対する満足度は、「満足している」が26人(41.3%)、「どちらかといえば満足している」が28人(44.4%)であり、満足と思っている人は全体の約9割を占めていた。一方、「どちらかといえば満足していない」が4人(6.3%)、「満足していない」が2人(3.2%)であった。

2-3 参加意志があり活動していない人と社協ボランティアとの比較

2-3-1 ボランティアをするための条件

ボランティアをするための条件としては、一般住民のうち参加意志はあるがボランティア活動をしていない人(147人、以下、「未活動者」という)では、「精神的負担がない」が最も多く(65人、44.2%)、次いで「金銭的負担がない」(61人、41.5%)、「仲間がいる」(55人、37.4%)、「周囲の理解や協力がある」(55人、37.4%)、「わずかな時間でできる」(54人、36.7%)であった。一方、社協ボランティアでは、「仲間がいる」が最も多く(48人、76.2%)、次いで「活動できる場がある」(37人、58.7%)、「周囲の理解や協力がある」(33人、52.4%)であった。両者を比較してみると、未活動者では、5割以上の人を選択していた項目はなかったが、社協ボランティアでは、上位3項目はいずれも5割以上の人を選択していた。

項目別に見ると、両者で違いがあるものは、「金銭的負担

がない」であり、未活動者では、41.5%が選択しているのに対し、社協ボランティアでは、6.3%が選択しているに過ぎなかった。また、「組織や団体に入る」も違いがあり、未活動者では、16.3%が選択していたに過ぎないが、社協ボランティアでは、31.7%が選択していた。

2-3-2 希望する公衆衛生に関するボランティア活動

希望する公衆衛生に関するボランティア活動としては、未活動者では、「話し相手」が最も多く(62人、42.2%)、次いで「趣味、特技、技術を生かした協力」(58人、39.5%)、「行事等のスタッフの補助」(52人、35.4%)であった。一方、社協ボランティアでは、「話し相手」が最も多く(34人、54.0%)、次いで「声かけ訪問」(31人、49.2%)、「病院、福祉施設等への訪問」(31人、49.2%)、「行事等のスタッフの補助」(29人、46.0%)であった。両者を比較してみると、未活動者では、5割以上の人を選択していた項目はなかったが、社協ボランティアでは、上位3項目はいずれも5割以上の人を選択していた。項目別にみると、共通して割合が高かったものは、「話し相手」であり、未活動者42.2%、社協ボランティア54.0%であった。次いで「行事等のスタッフの補助」が、未活動者35.4%、社協ボランティア46.0%であった。両者で違いがある項目のうち、未活動者が多いのは、「子守り、保育」(未活動者27.2%、社協ボランティア15.9%)、「趣味、特技、技術を生かした協力」(未活動者39.5%、社協ボランティア28.6%)であった。逆に、社協ボランティアが多いのは、「病院、福祉施設等への訪問」(未活動者17.7%、社協ボランティア49.2%)、「声かけ訪問」(未活動者23.1%、社協ボランティア49.2%)であった。

2-3-3 行政に望む支援

行政に望む支援としては、未活動者では、「情報の提供」が最も多く(88人、59.9%)、次いで「活動ができる場の提供」(65人、44.2%)、「知識、技術を高める研修等」(62人、42.2%)、「相談しやすくする」(62人、42.2%)、「必要な備品や機器の提供」(57人、38.8%)であった。一方、社協ボランティアでは、「ボランティア同士の交流」が最も多く(35人、55.6%)、次いで「知識、技術を高める研修等」(29人、46.0%)、「相談しやすくする」(28人、44.4%)、「情報の提供」(23人、36.5%)、「活動ができる場の提供」(21人、33.3%)であった。両者を比較してみると、両者の4割以上が共通して選択していた項目としては、「知識、技術を高める研修等」と「相談しやすくする」であった。両者に違いがある項目のうち、未活動者が多いのは、「情報の提供」(未活動者59.9%、社協ボランティア36.5%)と、「必要な備品や機器の提供」(未活動者38.8%、社協ボランティア22.2%)であった。逆に、社協ボランティアが多いのは、「ボランティア同士の交流」(未活動者27.2%、社協ボランティア55.6%)であった。

V 考 察

1 調査結果の考察

1-1 公衆衛生に関するボランティア活動

今回の調査では、未活動者は話し相手や、趣味、特技、

技術を生かした協力等の気軽な活動を好む傾向が見られた。一般的にもボランティア活動を始める場合には、話し相手等の簡単で活動しやすい内容を希望する人が多いと言われている。家事援助や身の回りの世話、付き添いというような在宅福祉ケアに関わる活動については、希望する人が少なかった。これは、精神的、身体的負担感が大きいと考える。社協ボランティアの結果をみると、話し相手や声かけ訪問、病院、福祉施設等への訪問を希望するものが半数以上を占めていた。これはボランティアを経験していくことによって、技術的なことだけでなく、人とのふれあいや心の充実感を求めているのではないかと考える。以上のことから、ボランティア活動を始めようとする人には気軽な内容を、継続していく人には人とふれあう内容を考慮していくことが大切である。具体的には、公衆衛生分野における活動を希望する人に対して提供すべき活動内容としては、障害者やお年寄りを対象としたデイサービスやデイケア・リハビリ教室への参加等が考えられる。さらに、例えば、リハビリ教室でも話し相手、身体介護、趣味を生かした参加等、一つの事業の中にもいくつかボランティアのチャンスを生み出すことができ、これらの工夫により、個人の希望に合った選択ができるように、保健所および保健センターの事業に関連した多種多様なプログラムを企画することが必要である。自分の希望する活動内容であれば、我々が考えたボランティアの大切な要素である自発性や楽しみ、自己実現につながる。また、活動における充実感が継続意欲を高めていくことになると思われる。

1-2 公衆衛生分野における支援

未活動者では、ボランティア活動を始める条件として、精神的負担がない、金銭的負担がない、周囲の理解や協力がある、仲間がいる、活動できる場があるをあげていた。また、行政への支援については、情報の提供、活動できる場の提供、知識技術を高める研修、必要な備品や機器の提供をあげていた。最も多かった精神的負担については、内容でも触れたように気軽にできるプログラムを組み相談体制を整え、不安を軽減していくことが必要と考える。次に、金銭的な負担については、活動に必要な備品や機器の提供をできる限り行うことが必要であると考え、周囲の理解や協力については、ボランティア活動を広く住民に浸透させ、ボランティア活動への住民の理解を深めていくように普及啓発活動を強化しなければならない。具体的には、自治体の広報誌や掲示板等の従来からの広報活動の中で、ボランティア活動の成果や様子を紹介していくことが可能である。その他に、保健所で行っている健康祭、健康教室等の普段の事業でも、ボランティア活動が住民に広く知られていくように意識的に公表することができる。仲間づくりについては、未活動者と活動している人との交流会を開催することが考えられる。また、社協ボランティアの結果では、活動が継続できる条件として仲間がいるの割合が高く、行政に望む支援にも交流会を求める割合が高かったことを考慮すると、交流会は必要になってくると思われる。活動できる場については、ボランティア経験の浅い人から豊富

な人までを対象とした、それぞれの需要にあった多様な活動の場を提供していかなければならないと考える。ボランティアに関する情報提供を求める声が多かったのは、ボランティア活動への参加意欲はあっても、実際に活動する際にどのようにしたらよいかわからないといった現状があるためと推測される。保健所としては他の機関との連携の強化を図り、保健所や市町村の窓口等でもボランティアに関する情報が提供されるような体制づくりを進めるべきであろう。研修へのニーズについては、これから活動をしようとする人には、十分な事前教育を施すとともに、不安を軽減し、活動中の人には、より知識・技術を高めるための支援が必要であると考え、

今回の調査には含めなかったが、行政がボランティア活動を支援するにあたっては、行政とボランティアのあり方として、対等な関係を築きながら共に歩いていくという姿勢が必要であると言われている。ボランティアとスタッフとの関係はあくまでも対等であり、自由に意見交換できる雰囲気を持ちながら支援していくことを忘れてはならない。

2 回収率について

今回のアンケート調査では、一般住民の回収率は約30%であった。全国的な調査ではボランティア活動への参加意欲のある人は約6割と報告されているが、我々の調査では9割弱であり、回答者はボランティアに関心の高い集団であると言える。ボランティア活動は関心のある人が自発的にするものであるから、今回の回収率でも参加したい人の意見を十分反映できると考える。

一方、社協ボランティアの回収率は約60%であった。回答者の属性は、50～60歳代の女性で家事従事者という、一般住民とは異なる特性がある集団であった。現在行われているボランティア活動は、特定の属性を持つ人が参加しやすい活動内容や活動形態であると思われる。

VI ま と め

ボランティア活動に参加意欲はあるが活動をしていない人が、最も行政に望んでいたものは、幅広い情報や活動の場の提供、相談体制の充実であった。また、社協ボランティアが行政に望んでいるものは、ボランティア同士の交流や研修、相談体制の強化であった。

このことより、公衆衛生分野におけるボランティア活動の支援としては、

- ①公衆衛生分野の事業に関連した多種多様な活動プログラムの企画
 - ②ボランティア活動に関する情報提供機能（発信等）の拡大や相談窓口の充実
 - ③一般住民のボランティア意識の高揚を図るための普及啓発活動の強化
- であると考えた。

今後は、公衆衛生分野においてよりよいボランティア活動が展開されていくように、努力を継続することが望まれる。